

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	0408	地産地消推進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
 産地直売所の連携による地産地消の推進

《事業開始の背景》
 農家所得の向上や地産地消を推進するために産直施設は、欠くことのできない施設である。消費者ニーズに応える産直づくりを行っていくためには相互の情報交換や生産・販売技術の習得が必要なことから、支援を行うこととした。

《事業概要》
 産地直売所連絡協議会の活動に要する経費の一部を負担

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

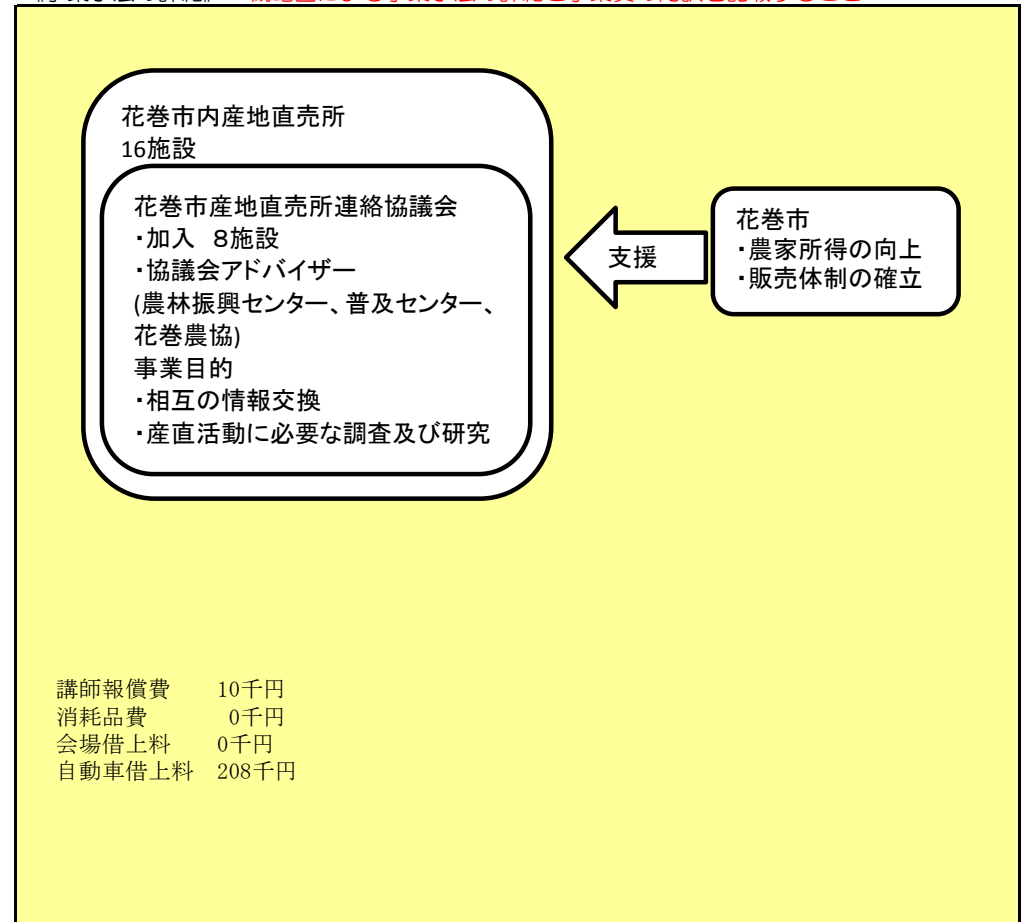
《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 産直での商品購入者数	千人	目標	809	809	
		実績	773	796	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	農林部	農政課	菊池 正彦	6-284

		25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費		218				
財源内訳	国庫支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	218				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること



平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	0408	地産地消推進事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	2次・3次産業との融合による強い1次産業の育成
	1		1-1	
目的	産地直売所の連携による地産地消の推進			
対象	産地直売所並びに産地直売所会員			
意図	協議会加入団体が一同に会して講習会、先進地研修を行うことで、消費者ニーズの把握、農産物の品質向上、品揃えの充実を図るとともに、加工や販売等の協力体制を整備する。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

産地直売所連絡協議会の活動に要する経費の一部を負担

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 講習会・研修視察開催回数	回数	計画	2	2	
		実績	2	2	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 産直での商品購入者数	千人	目標	809	809	
		実績	773	796	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input type="checkbox"/> 目標値より低い
・1施設が店を閉じたことから、協議会を脱退した。				

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

消費者は生産者の顔が見える安全安心な食品を求めている。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・市内産地直売所の規模の大小にかかわらず、品質、販売加工技術、販売方法のレベルアップを図るための事業を実施。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・各産直施設で、講習会や視察先で学んだ技術やPR方法等を取り入れ、資質向上を図り運営の改善に取り組んだ。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	・協議会事業である講習会開催に係る講師謝礼と施設の借上料、先進地視察研修実施に係るバス借上料を負担しており、事業効果を発揮させるため最低限の補助である。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	・市内すべての産地直売所を対象としている。

《総合評価》…上記評価結果の総括

農村の食文化の魅力である山菜やきのこ類について、放射性物質の影響から一部販売が規制されているものがある。各産直では、その売り上げを他の農畜産物で補う必要があり、講習会や視察研修の実施により、集客方法や商品の陳列方法、ポップの掲示方法等を学ぶことができた他、農畜産物や加工品を扱う者への衛生管理上の注意喚起を図ることができ、各産直の資質向上につながった。